

事務事業名		災害公営住宅整備事業		☐ 実施計画登載事業 ☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 平成23 年度 ～ 平成28 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																									
	施策名	良好な生活空間の創造																											
	基本事業名	安全・快適な住宅づくりの推進																											
根拠法令				予算科目 会計 款 項 目 事業 01 8 6 3 05																									
所 属	部課名	住宅公園課																											
	課長名	金野 久志																											
	係 名	住宅建築係	電話 0192-27-3111																										
	担当者	三浦寛基	内線 322																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 東日本大震災により滅失した住戸の居住者の生活再建を支援するために、自力では住宅の確保が難しい低所得世帯の方に、低廉な家賃で賃貸できるように災害公営住宅を建設する。応急仮設住宅等(みなし仮設等含む)に入居している被災者に需要調査を行い、801戸を当市に整備する計画。そのうち市で整備する戸数を290戸とする。県で整備のうち、249戸譲渡を受け市管理の戸数は539戸となる。																													
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>681,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,772,553</td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>2,545</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>5,456,298</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>8,250</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>33,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>5,489,298</td> </tr> </table>						総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債	681,200	その他	4,772,553	一般財源	2,545	事業費計(A)	5,456,298	人件費	正規職員従事人数	3	延べ業務時間	8,250	人件費計(B)	33,000	トータルコスト(A)+(B)		5,489,298
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																											
		都道府県支出金																											
		地方債	681,200																										
		その他	4,772,553																										
		一般財源	2,545																										
	事業費計(A)	5,456,298																											
	人件費	正規職員従事人数	3																										
延べ業務時間		8,250																											
人件費計(B)		33,000																											
トータルコスト(A)+(B)		5,489,298																											

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

災害公営住宅のUR譲渡、8団地、22棟、99戸

県から譲渡、2団地、2棟、75戸

造成工事、3団地

今年度計画(今年度計画している主な活動)

災害公営住宅のUR譲渡、2団地、2棟、63戸

県から譲渡、1団地、1棟、58戸

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

東日本大震災により、住宅を失った世帯を対象に災害公営住宅を整備する。

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

東日本大震災により、住宅を失った世帯を災害公営住宅に入居させる。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

東日本大震災により、滅失した住戸の居住者の生活再建支援、住宅の確保が図られる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 団地数	団地
イ 棟数	棟
ウ 戸数	戸

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 災害公営住宅整備計画戸数(市管理分)	戸
キ	
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 災害公営住宅整備戸数	戸
シ	
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	千 円	0					
		都道府県支出金	千 円	0					
		地方債	千 円		53,100	54,100	237,100	425,900	223,100
		その他	千 円	3,803	316,184	378,931	1,645,538	3,015,821	1,562,775
		一般財源	千 円	2,495	87,820	31	3,287	6,541	3,071
		事業費計 (A)	千 円	6,298	457,104	433,062	1,885,925	3,448,262	1,788,946
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	2	2	2
		延べ業務時間	時 間	2,250	3,000	3,000	720	720	720
		人件費計 (B)	千 円	9,000	12,000	12,000	2,880	2,880	2,880
トータルコスト(A)+(B)			千 円	15,298	469,104	445,062	1,888,805	3,451,142	1,791,826
⑤活動指標			ア 団地	1	1	1	7	10	3
			イ 棟	2	3	2	8	25	3
			ウ 戸	44	12	7	181	174	121
⑥対象指標			カ 戸	539	495	483	476	295	121
			キ						
			ク						
⑦成果指標			サ 戸	44	12	7	181	174	121
			シ						
			ス						

事務事業ID	1487	事務事業名	災害公営住宅整備事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
平成23年3月11日に発生した東日本大震災。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
応急仮設住宅の入居期間が2年から3年に延長された。当初は応急仮設住宅等(みなし仮設等含む)に入居している被災者に第1回需要調査を行い、その結果約3割の公営住宅への入居希望があったことから、応急仮設住宅1801戸の3割の540戸を整備する計画であったが、第2回の需要調査結果を踏まえ800戸に変更。県と協議し県で整備する戸数を513戸、市で整備する戸数を290戸とする。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
災害公営住宅の早期の建設、完成。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 被災者の生活再建の支援につながる。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 災害公営住宅の建設であるため。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 災害公営住宅は、災害により滅失した住宅に居住していた者に対して供給する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 建設予定地の確保に時間がかかる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 災害公営住宅の供給不足につながる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒ (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似事業がない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 公営住宅整備規準に従って整備している。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 独立行政法人都市再生機構の活用
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 住宅の家賃算定において、公営住宅法の規準により所得に応じて行っている。

事務事業ID	1487	事務事業名	災害公営住宅整備事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 被災者の生活再建を支援するために早期建設が望まれる。地域の要望に沿って計画するのに時間がかかる。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市内に800戸の災害公営住宅を整備する。(県が560戸、市が240戸) 市で整備する240戸が完成するまで、事業は継続する。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	住宅公園課長 千葉洋一

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 東日本大震災により、住宅を失った被災者のために、早期に災害公営住宅を整備することが、望まれており、一日も早い整備に努めなければならない。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は他と重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 東日本大震災からの早期の復興を図るためにも、被災者の生活再建が重要となってくることから、災害公営公営住宅の整備については、引き続き早期完成を目指す必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
